

## 町村議会議員特別セミナーに参加して

入杉百合子

### 1 諸富徹教授 テーマ：社会福祉と財政システム

社会保障の財政規模は平成2年度予算と比較すると、令和元年度予算では17.5%⇒34.2%に大幅に増え、特別公債で賄っている。

日本の社会保障の特徴は、ドイツ、フランスと似ていて、ドイツ型社会保険システムとして出発し、次第にイギリス的な普遍主義的方向に移行していった。国費投入のおかげで、国民皆保険が実現しているが一方では失業や貧困を理由とした「無保険」状態になってしまう人々がいる。更に「無年金」「低年金」となっている人々が増えている。

こうした問題を解決する方法として税方式への転換が提案されているが、大規模な増税が必要であるため実行されていない。

結果、最後のセーフティーネットである生活保護費が増えている。

公平な税制の構築を図る必要がある。消費税の重要性～社会保障の機能充実とをセットで考える必要がある。又、経済のグローバル化に対応可能な国内税制を改革する必要がある。

### 2 辻哲夫特任教授 テーマ：超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり

超高齢社会が到来している。人生100年、個人の超寿命化。85歳以上の人口が急激に増え、社会全体が高齢化している。認知症の人たちと共に暮らす社会が当たり前になっている。高齢者の独り暮らしが基本となってきた。そのため、地域包括ケアシステムによるまちづくりがベースとなる。健康増進とフレイル予防を研究し推進し、在宅医療を含めた真の地域包括ケアシステムの実現をしなければならない。

そのためには地域の開業医との連携を構築する必要がある。

地域による支え合いによって生活支援を進めるため、生活支援サービスを「無償」サービスと「有償」サービスの選択制にする。

超高齢社会という未知の社会に向かっているからこそ、地域の生き残り競争に向けて、地域包括ケアと多世代共生は必要であり、コンパクトなまちづくりとテクノロジー(ICT・AI・センサー・ロボットモビリティ)の活用も必須である。

### 3 山懸文治教授 テーマ：児童福祉の現状と課題

就学前(0～5)で、保育所、認定こども園、幼稚園以外で子育てをしている割合が35%もある。自宅での育児である。自宅での育児を続けることによって、親は育児に疲れる。果たして就学前の子育て支援は、保育所、幼稚園、認定保育園施策を充実するだけで大丈夫なのか。現代社会には①生活欠乏症②情報依存症③責任転嫁症の3つの病気が蔓延している。このことが、親の調整力、折り合いをつけることを阻害し、我慢することを苦手とする結果を生んでいる。虐待の発生要因は子どもの

親の期待に沿わない行動、養育能力の貧困、自己中心、無関心社会、監視社会、情報が全て正しいと考える社会豊かさを「物」に求める社会等がある。近年は心理的虐待が多い。

国は「体罰を用いなくてもできる子育ての仕方」の方針を4月に出す予定。

虐待があったらまず「学校」⇒「要対協調整機関」(市町村)に⇒「児相」に相談するのが鉄則。

#### 4 野々村光子氏 テーマ：10年後の彼を見つめた就労支援

野々村氏は、東近江圏域の480社に及ぶ企業、事業所と連携し、障がいのある人や、ひきこもりの人の就労と生活の支援を行っている。

障がい者にとって働き続けることは難しい。その人にとって①合った仕事かどうか②生活そのものがうまくいっていない、という理由があり、暮らしと仕事がミスマッチしていることが多い。障がい者の中には、手帳を持っていないが生きにくい人が多い。彼らの多くは世間体を気にする。しかし「生活」って何のこと？と、基本的なことが理解できない。彼らを支援するには、まず、その人自身の得意なことを発見し、地域のネットワークで応援することで、生活を維持しながら働くことにつなげる。

また、障がい者には「仕事とは何のためにやっているのか」を理解させて、そのためにはどんな「作業」をするのかを教える。そして、障がい者を福祉として考えない。地域を見てものを考え、会社を一部として見る。

その結果、生きづらい人が「住める町」ではなく「住む町」になる。

働くとは、「人」の重いが「重」なって、大きな「力」になる。

野々村氏の取り組んでいる、暮らし応援センター“Tekito”を、機会があればぜひ視察してみたいと思った。